

法人単位資金収支計算書

(前) 平成 28年 4月 1日 (后) 平成 29年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		平成(前)	平成(后)	差引(后)-(前)	備考
事業活動による収支	収入				
	介務保険事業収入	1,488,578,228	1,464,594,361	△23,983,867	
	借入金利息補助金収入	4,792,443	4,792,443	0	
	障害補償金収入	362,000	362,000	0	
	受取利息配当金収入	145,100	202,569	△57,469	
	その他の収入	12,446,295	12,713,145	△266,850	
	事業活動収入計 (1)	1,504,324,166	1,513,464,518	△9,140,352	
	支出				
	人件費支出	934,891,020	975,392,020	△40,500,999	
	事業費支出	147,660,000	147,108,371	551,629	
事務費支出	229,141,662	227,865,726	1,275,936		
利用倉庫税雑費	326,000	312,390	1,610		
支払利息支出	9,236,580	9,282,556	△45,976		
その他の支出	855,000	813,422	41,578		
事業活動支出計 (2)	1,352,104,312	1,360,717,485	△8,613,173		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	152,219,854	152,747,033	△527,179		
財政活動等による収支	収入				
	繰上償還等補助金収入	11,999,400	12,774,488	△775,088	
	固定資産売却収入	110,440	110,440	0	
	繰上返済等収入計 (4)	12,109,840	12,884,928	△775,088	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	55,522,000	55,522,000	0	
	固定資産取得支出	13,417,944	16,519,440	△3,101,496	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,935,430	4,864,360	71,070	
	繰上返済等支出計 (5)	73,875,374	76,905,800	△3,030,426	
	財政活動等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△61,765,534	△64,020,872	2,255,338	
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入	4,700,000	4,700,000	0	
	独立資産取崩収入	52,286,760	52,467,070	△180,310	
	その他の活動による収入	450,000	1,183,291	△733,291	
	その他の活動収入計 (7)	57,436,760	58,350,361	△913,601	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	1,048,000	1,048,000	0	
	独立資産支出	130,176,200	129,766,192	410,008	
	その他の活動による支出	2,402,695	2,035,491	367,204	
	その他の活動支出計 (8)	133,626,895	132,849,683	777,212	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△76,190,135	△74,499,322	△1,690,813		
予備費支出 (10)	14,264,133	-	14,264,133		
当期資金収支差額合計 [(1)-(2)+(3)+(6)+(9)-(10)]	0	14,411,651	△14,411,651		
前期末繰越資金残高 (11)	67,426,113	67,426,113	0		
当期末繰越資金残高 [(11)+(12)]	67,426,113	81,837,764	△14,411,651		

資金収支内訳表

(前) 平成 26年 4月 1日 (後) 平成 26年 3月 31日

(単位：円)

	勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計
事業活動による収支	各種保険事業収入	1,454,765,261	9,839,100	1,464,604,361
	借入金利息補助金収入	4,792,443	0	4,792,443
	経常経費等用金収入	362,000	0	362,000
	受取利息配当金収入	292,379	190	292,569
	その他の収入	13,713,145	0	13,713,145
	事業活動収入計	1,825,713,228	9,839,290	1,835,552,518
	人件費支出	962,399,472	6,992,348	975,392,020
	事業費支出	146,992,302	11,069	147,103,371
	事業費支出	224,934,248	2,824,480	227,808,726
	利用者負担軽減額	312,390	0	312,390
支払利息支出	9,282,554	0	9,282,554	
その他の支出	111,422	0	111,422	
事業活動支出計	1,727,756,388	9,817,897	1,737,574,285	
事業活動資金収支差額 (10) = (1) - (2)	97,956,840	△78,607	97,878,233	
経常活動等による収支	国庫等補助金収入	12,778,490	0	12,778,490
	固定資産売却収入	110,440	0	110,440
	国庫等補助金収入計	12,888,930	0	12,888,930
	経常経費等用金収入	55,522,000	0	55,522,000
	固定資産取得支出	16,619,640	199,800	16,819,440
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,884,380	0	4,884,380
	経常活動等資金収支差額 (11) = (3) - (4)	76,726,020	199,800	76,925,820
経常活動資金収支差額 (11) = (10) + (11)	△174,121,180	△199,800	△174,320,980	
その他の活動による収支	長期運営資金借入金収入	4,700,000	0	4,700,000
	積立資産取崩収入	52,467,070	0	52,467,070
	その他の活動による収入	185,221	0	185,221
	その他の活動収入計	57,352,291	0	57,352,291
	長期運営資金借入金元金償還支出	1,042,800	0	1,042,800
	積立資産支出	129,704,412	60,720	129,765,132
	その他の活動による支出	2,035,491	0	2,035,491
その他の活動支出計	131,782,703	60,720	131,843,423	
その他の活動資金収支差額 (12) = (13) - (14)	△74,430,412	△60,720	△74,491,132	
当期資金収支差額合計 (15) = (10) + (11) + (12)	△100,593,520	△369,827	△100,963,347	
前期末支払資金残高 (16)	949,834,983	1,590,180	951,425,163	
当期末支払資金残高 (17) = (16) + (15)	849,241,463	1,220,353	850,461,816	

資金収支内訳表

（前）平成 28年 4月 1日 （至）平成 29年 3月 31日

（単位：円）

勘定科目		内部取引消去	法人合計	
事業活動による収入	介護保険事業収入	0	1,494,594,381	
	借入金利息補助金収入	0	4,792,445	
	基本財産売却金収入	0	362,000	
	受取利息配当金収入	0	202,569	
	その他の収入	0	13,713,145	
	事業活動収入計 (1)	0	1,513,664,510	
	事業活動による支出	人件費支出	0	975,392,030
		事務費支出	0	147,105,371
		事務費支出	0	227,808,726
		採用者負担費減額	0	312,399
支払利息支出		0	9,282,556	
その他の支出		0	813,422	
事業活動支出計 (2)		0	1,360,711,485	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	0	152,947,023		
経常活動による収入	繰上償還等補助金収入	0	12,776,400	
	固定資産売却収入	0	119,440	
	当座貸当等収入計 (4)	0	12,336,340	
	設備資金借入金元金償還支出	0	65,632,000	
	固定資産取得支出	0	16,519,440	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	4,184,360	
	当座貸当等支出計 (5)	0	76,925,320	
	経常活動資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	△64,024,980	
	その他の活動による収入	経理運営委員会借入金収入	0	4,700,000
		積立資産取崩収入	0	52,487,878
その他の活動による収入		0	1,185,321	
その他の活動収入計 (7)		0	68,373,199	
その他の活動による支出	長期運営資金借入金元金償還支出	0	1,848,000	
	積立資産支出	0	129,765,192	
	その他の活動による支出	0	2,035,491	
	その他の活動支出計 (8)	0	133,648,683	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	0	△65,275,484		
高利貸金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)	0	14,411,667		
前期末文化資金残高 (11)	0	411,415,163		
当期末文化資金残高 (12) = (11) + (10)	0	425,826,830		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 28年 4月 1日 (至) 平成 29年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(当)	前年度決算(前)	増減(当-前)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	1,494,594,381	1,547,972,385	△13,378,024
	經常的寄附金収益	362,000	372,000	△10,000
	サービス係属収益計(1)	1,494,956,381	1,548,350,385	△13,394,024
	費用			
	人件費	984,481,782	968,896,179	32,585,603
	事業費	147,108,371	145,208,630	1,899,741
	事務費	227,848,726	210,915,621	16,933,105
	利用貸借費補助	312,390	697,536	△285,146
	減価償却費	129,176,128	139,955,354	△10,781,226
国庫補助金等特別積立金取崩額	△59,117,122	△67,477,890	8,360,768	
損失不償額	0	12,333	△12,333	
サービス活動費用計(2)	1,429,748,275	1,380,186,765	49,641,510	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	65,208,106	168,163,620	△62,955,534	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	4,792,443	4,946,901	△154,458
	受取利息配当金収益	202,589	248,682	△46,113
	その他のサービス活動外収益	13,713,145	9,314,707	4,398,438
	サービス活動外収益計(4)	18,708,177	14,510,290	4,197,887
	費用			
支払利息	9,282,366	10,177,454	△895,088	
その他のサービス活動外費用	812,422	12,501,336	△11,688,914	
サービス活動外費用計(5)	10,094,788	22,678,790	△12,584,002	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,613,389	△8,168,500	16,781,889	
經常増減差額(7)=(3)+(6)	73,821,495	160,115,120	△46,293,625	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	12,776,400	7,377,400	5,399,000
	固定資産売却益	119,439	0	119,439
	特別収益計(8)	12,895,839	7,377,400	5,518,439
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	2	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額(繰越等)	△0	△1	1
国庫補助金等特別積立金積立額	11,409,400	7,377,400	4,032,000	
特別費用計(9)	11,409,402	7,377,401	4,032,001	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,486,437	△1	1,486,438	
経常増減増減差額(11)=(7)+(10)	75,307,932	152,115,119	△49,807,187	
繰越増減差額の部	繰越増減増減差額(12)	1,962,631,913	1,182,423,994	780,207,919
	当期末繰越増減増減差額(13)=(11)+(12)	1,427,838,415	1,302,328,113	125,510,302
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	59,000,000	190,000,000	△131,000,000
	その他の積立金積立額(16)	128,006,200	50,006,200	78,000,000
	次期繰越増減増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,357,838,415	1,352,328,113	5,510,302

事業活動内訳表

① 平成 27 年 4 月 1 日 (要) 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：円)

業 務 内 容		社会福祉事業	公益事業	合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収益			
	当座振替申請収益	1,484,755,261	9,839,100	1,494,594,361
	経常経費等削減収益	362,000	0	362,000
	サービス活動収益計	1,485,117,261	9,839,100	1,494,956,361
	費用			
	人件費	977,193,264	7,268,516	984,461,780
	事業費	146,992,302	116,069	147,108,371
	事務費	724,984,246	2,824,460	727,808,706
	利用者負担徴収額	312,390	0	312,390
	経費削減費	129,090,510	63,616	129,154,126
国庫補助金等特別積立金取崩額	△59,117,177	△0	△59,117,177	
サービス活動費用計	1,419,455,182	10,172,151	1,429,627,333	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	65,662,079	△432,851	65,229,228	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益			
	借入金利息補助金収益	4,792,443	0	4,792,443
	空取利息配当金収益	202,569	190	202,759
	その他のサービス活動外収益	13,713,145	0	13,713,145
	サービス活動外収益計 (4)	18,708,157	190	18,908,347
	費用			
	支払利息	9,282,556	0	9,282,556
	その他のサービス活動外費用	613,422	0	613,422
	サービス活動外費用計 (5)	10,095,978	0	10,095,978
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	8,612,179	190	8,612,369
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	74,274,258	△432,661	73,841,597	
特 別 増 減 の 部	収益			
	国庫補助金等補助金収益	12,776,400	0	12,776,400
	固定資産売却益	110,439	0	110,439
	特別収益計 (8)	12,886,839	0	12,886,839
	費用			
	固定資産売却損 処分損	2	0	2
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,400,400	0	1,400,400
	特別費用計 (9)	1,400,402	0	1,400,402
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	1,486,437	0	1,486,437
	当期増減差額 (11) = (7) + (10)	75,760,707	△432,661	75,328,046
繰 越 活 動 増 減 の 部	前期繰越増減差額 (12)	1,054,820,516	1,616,781	1,056,437,297
	当期末繰越増減差額 (13) = (11) + (12)	1,130,561,413	1,184,120	1,131,745,533
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	54,000,000	0	54,000,000
	その他の積立金積立額 (16)	100,000,000	0	100,000,000
	次期繰越増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	1,184,561,413	1,184,120	1,185,745,533

事業活動内訳表

(○) 平成 26年 4月 1日 (◎) 平成 29年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		内部取引消去	出入合計
サービス活動増減の部	収入		
	増収債権事業収益	0	1,494,594,367
	証券投資等収益	0	362,000
	サービス活動収益計 (1)	0	1,494,956,367
	費用		
	人件費	0	934,481,783
	事務費	0	147,108,371
	委託費	0	217,838,726
	利用者負担差減額	0	312,390
	減価償却費	0	129,174,128
国庫補助金等特別積立金取崩額	△0	△11,111,122	
サービス活動費用計 (2)	0	1,432,738,275	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	0	62,218,092	
サービス活動外増減の部	収入		
	借入金利息補助金収益	0	4,792,443
	受取利息配当金収益	0	201,569
	その他のサービス活動外収益	0	13,213,145
	サービス活動外収益計 (4)	0	18,207,157
	支払利息	0	9,282,556
	その他のサービス活動外費用	0	813,422
	サービス活動外費用計 (5)	0	10,095,978
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	0	8,111,179
	通常増減差額 (7) = (3) + (6)	0	70,329,271
特別増減の部	収入		
	法政整備等補助金収益	0	12,776,400
	固定資産売却益	0	110,439
	特別収益計 (8)	0	12,886,839
	費用		
	固定資産売却損 - 処分損	0	2
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	11,400,400
	特別費用計 (9)	0	11,400,402
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	1,486,437
	増減差額合計 (11) = (7) + (10)	0	71,815,708
繰越増減差額の部	前期繰越増減差額 (12)	0	1,316,700,815
	繰上繰越増減差額 (13) = (11) + (12)	0	1,388,516,523
	基本金取崩額 (14)	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	14,000,000
	その他の積立金取崩額 (16)	0	10,000,000
	次期繰越増減差額 (17) = (13) - (14) - (15) - (16)	0	1,364,516,523

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(甲) 平成 28年 4月 1日 (乙) 平成 29年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		英 数	増野ステーション	死 災 庫
事業区画による収入	介護保険事業収入	611,161,645	42,092,853	631,501,363
	借入金利息補助金収入	1,076,650	0	3,716,563
	研究経費等助成金収入	342,400	0	20,000
	受取利息配当金収入	136,179	3,067	63,133
	その他の収入	5,531,192	1,762,370	5,419,586
	事業活動収入計 (1)	819,247,293	43,858,290	640,719,645
	事業活動支出計 (2)	731,127,482	59,371,915	560,074,991
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	88,119,811	△15,713,625	80,644,654	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	5,220,000	0	8,347,400
	固定資産売却収入	110,410	0	0
	施設整備等収入計 (4)	5,330,410	0	8,347,400
	設備資金借入金元金償還支出	15,640,000	0	39,682,000
	固定資産取得支出	15,548,844	468,720	302,076
施設整備等支出計 (5)	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,635,400	0	3,348,900
	施設整備等支出計 (5)	34,024,244	468,720	42,332,976
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△28,693,834	△468,720	△33,285,576
その他の活動による収入	長期運営資金借入金収入	0	0	4,700,000
	積立資産取崩収入	62,061,320	0	415,850
	拠点区分別長期借入金収入	1,492,527	0	0
	拠点区分別長期貸付金回収収入	0	0	332,800
	拠点区分別借入金収入	10,000,000	0	0
	その他の活動による収入	356,355	18,111	810,755
	その他の活動収入計 (7)	63,909,192	18,111	6,258,495
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	1,048,000
	積立資産支出	105,074,430	451,260	24,178,732
	拠点区分別長期貸付金支出	0	0	1,492,527
拠点区分別長期借入金返済支出	332,300	0	0	
拠点区分別借入金支出	0	0	10,000,000	
その他の活動による支出	1,832,198	42,300	162,495	
その他の活動支出計 (8)	107,240,928	493,560	36,678,754	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△43,331,736	△475,449	△30,419,349	
当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)	16,684,953	△16,658,654	14,739,729	
前期支払済金残高 (11)	573,814,148	12,624,518	311,854,711	
前期受取済金残高 (10)+(11)	590,499,101	12,624,518	311,854,711	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(前) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		合計	内訳取引済去	事業区分合計
事業活動による収入	介護保険事業収入	1,484,756,261	0	1,484,756,261
	借入金利息補助金収入	4,792,443	0	4,792,443
	経常経費高附会収入	362,000	0	362,000
	受取利息配当金収入	297,379	0	297,379
	その他の収入	13,713,195	0	13,713,195
	事業活動収入計 (1)	1,503,821,278	0	1,503,821,278
	事業活動による支出	人件費支出	968,399,472	0
事務費支出		146,992,302	0	146,992,302
事務費支出		224,984,246	0	224,984,246
利用料金負担経費		312,390	0	312,390
支払利息支出		9,262,554	0	9,262,554
その他の支出		812,422	0	812,422
事業活動支出計 (2)		1,360,764,386	0	1,360,764,386
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	153,056,892	0	153,056,892	
施設整備等による収入	月次型臨時補助金収入	12,776,400	0	12,776,400
	固定資産売却収入	118,440	0	118,440
	施設整備等収入計 (4)	12,894,840	0	12,894,840
	設備資金借入金元金償還支出	55,522,000	0	55,522,000
	固定資産取得支出	16,319,640	0	16,319,640
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,884,380	0	4,884,380
施設整備等支出計 (5)	76,726,020	0	76,726,020	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△63,831,180	0	△63,831,180	
その他の活動による収入	長期運営資金借入金収入	4,700,000	0	4,700,000
	預立資産取崩収入	52,467,070	0	52,467,070
	拠点区分間長期借入金収入	1,492,527	△1,492,527	0
	拠点区分間長期貸付金回収収入	332,800	△332,800	0
	拠点区分間繰入金収入	10,000,000	△10,000,000	0
	その他の活動による収入	1,165,221	0	1,165,221
	その他の活動収入計 (7)	79,177,618	△11,825,327	58,152,291
	長期運営資金借入金元金償還支出	1,048,000	0	1,048,000
	預立資産支出	129,704,472	0	129,704,472
	拠点区分間長期貸付金支出	1,492,527	△1,492,527	0
拠点区分間繰入金返済支出	332,800	△332,800	0	
拠点区分間繰入金支出	10,000,000	△10,000,000	0	
その他の活動による支出	2,035,491	0	2,035,491	
その他の活動支出計 (8)	144,613,290	△11,825,327	132,787,963	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△65,435,672	0	△65,435,672	
長期資金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)	14,766,988	0	14,766,988	
前期未支払資金残高 (11)	889,834,983	0	889,834,983	
当期末支払資金残高 (12) = (11) + (10)	894,601,971	0	894,601,971	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(ロ) 平成 28年 4月 1日 (甲) 平成 29年 3月 31日

(単位 円)

	業 務	豊野ステーション	花 袋 部	
サービス基幹増減の部	収入			
	介護保険事業収益	811,181,845	42,092,853	631,501,363
	障害者福祉事業収益	542,000	0	29,000
	サービス活動収益計 (1)	811,603,845	42,092,853	631,521,363
	費用			
	人件費	539,914,713	42,441,622	396,837,029
	事業費	70,301,002	1,452,360	75,034,440
	事業費	124,743,189	15,910,367	64,330,090
	利用者負担軽減費	312,390	0	0
	設備貸却費	57,544,454	386,077	71,159,979
広域補助金等特等積立金取崩額	△31,331,835	△0	△27,785,287	
サービス活動費用計 (2)	780,482,917	60,390,826	598,599,451	
サービス基幹増減差額 (3) = (1) - (2)	31,120,928	△18,297,973	32,921,912	
サービス活動外増減の部	収入			
	借入金利息補助金収益	1,076,430	0	2,715,563
	受取利息配当金収益	134,179	2,087	63,133
	その他のサービス活動外収益	6,531,109	1,762,370	5,419,586
	サービス活動外収益計 (4)	7,741,718	1,764,457	8,198,282
	費用			
支払利息	1,091,440	0	8,191,116	
その他のサービス活動外費用	445,260	0	368,152	
サービス活動外費用計 (5)	1,536,700	0	8,559,268	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	6,205,018	1,764,457	639,014	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	37,325,946	△16,533,516	33,560,926	
特別増減の部	収入			
	施設整備等補助金収益	5,519,000	0	6,947,400
	固定資産売却益	1,000,000	0	0
	拠点区分間繰入金収益	10,000,000	0	0
	特別収益計 (8)	16,519,000	0	6,947,400
	費用			
固定資産売却損・処分損	2	0	0	
固定資産等特別積立金取崩額	4,453,000	0	6,947,400	
拠点区分間繰入金費用	0	0	10,000,000	
特別費用計 (9)	4,453,002	0	16,947,400	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	12,065,998	0	△10,000,000	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	49,391,944	△16,533,516	23,560,926	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	784,538,159	13,250,062	552,746,902
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	853,351,245	△3,283,484	626,316,428
	基本金増減額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	50,000,000	0	0
	その他の積立金繰立額 (16)	100,000,000	0	20,000,000
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	703,351,245	△3,283,484	586,316,428

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

1日) 平成 28年 4月 1日 (至) 平成 29年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	1,484,755,281	0	1,484,755,281
	延滞経費滞り金収益	282,000	0	282,000
	サービス活動収益計 (1)	1,485,117,281	0	1,485,117,281
	費用			
	人件費	977,193,264	0	977,193,264
	事業費	146,992,302	0	146,992,302
	事務費	224,884,248	0	224,884,248
	利用者負担軽減費	312,390	0	312,390
	減価償却費	129,090,510	0	129,090,510
国庫補助金等特別積立金取崩額	△69,117,122	△0	△69,117,122	
サービス活動費用計 (2)	1,418,455,590	0	1,418,455,590	
サービス活動増減金額 (3)=(1)-(2)	66,661,671	0	66,661,671	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	4,792,443	0	4,792,443
	受取利息配当金収益	202,379	0	202,379
	その他のサービス活動外収益	13,713,146	0	13,713,146
	サービス活動外収益計 (4)	16,707,967	0	16,707,967
	費用			
	支払利息	9,282,554	0	9,282,554
	その他のサービス活動外費用	613,422	0	613,422
	サービス活動外費用計 (5)	9,895,976	0	9,895,976
	サービス活動外増減金額 (6)=(4)-(5)	6,811,991	0	6,811,991
経常増減金額 (7)=(3)+(6)	73,473,662	0	73,473,662	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	12,776,400	0	12,776,400
	固定資産売却益	110,439	0	110,439
	拠点区分間繰入金収益	10,000,000	△10,000,000	0
	特別収益計 (8)	22,886,839	△10,000,000	12,886,839
	費用			
	固定資産売却損・処分損	?	0	?
	国庫補助金等特別積立金取崩額	11,400,400	0	11,400,400
	拠点区分間繰入金費用	10,000,000	△10,000,000	0
	特別費用計 (9)	11,400,400	△10,000,000	1,400,400
特別増減金額 (10)=(8)-(9)	1,486,437	0	1,486,437	
当期活動増減金額 (11)=(7)+(10)	74,960,099	0	74,960,099	
繰越活動増減調整の部	前期繰越活動増減差額 (12)	1,350,835,132	0	1,350,835,132
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	1,425,800,229	0	1,425,800,229
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	50,000,000	0	50,000,000
	その他の積立金積立額 (16)	120,000,200	0	120,000,200
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,395,800,429	0	1,395,800,429

財務諸表に対する注記（法人全適用）

1. 繰越事業の前提に関する注記

- ・特になし

2. 重要な会計方針

（1） 繰越勘定簿を採用しております。

（2） 固定資産の減価償却の方法

・定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3） 引当金の計上基準

・退職給付引当金

厚生年金の退職金の支給に備える為、社会福祉法人 東京都社会福祉協議会関東共同会の主宰する退職共済制度に加入しており、掛け金として支出した累計額と同額を引当金に計上している。

・貸倒引当金

役員に対する貸倒の支障に備えるため、支給見込額のうち高めに備償する額を計上している。

（4） 納税年度の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

（5） リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き継ぎ適用の貸倒引当金に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

4. 法人で採用する退職給付制度

（1） 全常務役員について、東京都社会福祉協議会関東共同会の主宰する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と区分区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

（1） 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

（2） 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

（3） 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

（4） 公益事業における拠点区分別内訳表は当法人では拠点区分が1つの事業区分のため作成していない。

（5） 収益事業における拠点区分別内訳表は当法人では収益事業を行っていませんため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 茨城拠点(社会福祉事業)

「茨城 介護老人福祉事業所」

「茨城 短期入所生活介護事業所」

「茨城 通所介護事業所」

「茨城 訪問介護事業所」

「茨城 在宅介護支援事業所」

「茨城2高齢者支援センター」

イ 鹿野ステーション(社会福祉事業)

「鹿野 在宅介護支援事業所」

「鹿野 訪問介護事業所」

「いきいき高齢部 LINE 100」

ウ 花菱館拠点(社会福祉事業)

「花菱館 介護老人福祉事業所」

「花菱館 短期入所生活介護事業所」

「花菱館 通所介護事業所」

「花菱館 認知症対応型デイサービス」

エ 小山あまのしん福祉直営(公益事業)

「小山あまのしん福祉直営」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基本)	1,305,453,790	0	0	1,305,453,790
建物(基本)	1,633,312,418	0	56,341,115	1,576,971,303
建物附属設備(基本)	212,666,921	0	47,379,681	165,286,640
計	3,151,433,129	0	103,720,796	3,047,712,333

7. 会計基準第3章4(4)及び(5)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・特になし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地(基本財産)	1,305,453,790円
建物(基本財産)	1,576,971,303円
建物附属設備(基本財産)	165,286,640円
計	3,047,712,333円

担保に供している債権の残額および金額は、以下のとおりである。

設備貸付金借入金(1年以内返済予定借付)	604,096,000円
計	604,096,000円

美 郷拠点区分 資金収支計算書

(白) 平成 28年 4月 1日 (藍) 平成 29年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目	予算(白)	決算(藍)	差異(白-藍)	備考
収入 事業活動による収入 介抱福祉事業収入 高位介照料収入 介増福利収入 利用者負担金収入(公費) 利用者負担金収入(一般) 居宅介照料収入 (介増福利収入) 介増福利収入 介護予防費収入 (利用者負担金収入) 介護負担金収入(公費) 介護負担金収入(一般) 介護予防費収入(公費) 介護予防費収入(一般) 居宅介護支援介照料収入 居宅介護支援介照料収入 介護予防支援介照料収入 利用者等利用料収入 施設サービス利用料収入 居宅介護サービス利用料収入 食費収入(公費) 食費収入(一般) 居住費収入(公費) 居住費収入(一般) その他の利用料収入 その他の事業収入 補助金等収入 受託事業収入 借入金利息補助金収入 長期貸付金収入 受取利息配当金収入 その他の収入 受入研修費収入 利用者等外給食費収入 雑収入 雑収入	804,116,824 285,500,000 254,500,000 2,500,000 28,348,367 287,245,000 254,765,000 239,665,000 15,100,000 32,520,000 2,320,000 28,200,000 100,000 1,900,000 77,050,000 71,500,000 5,550,000 104,845,000 5,200,000 1,965,000 18,500,000 45,800,000 18,900,000 22,000,000 2,400,000 47,418,826 1,766,826 39,650,000 1,078,800 342,000 120,000 6,187,140 752,140 35,000 5,400,000 5,400,000	811,181,045 286,000,534 235,033,110 2,639,061 28,328,367 291,100,839 238,126,996 242,934,900 15,192,096 32,973,843 2,229,344 28,756,489 106,856 1,981,144 78,054,764 71,143,617 5,511,147 107,089,648 5,228,800 2,072,800 18,156,601 45,533,238 10,959,740 22,319,614 2,516,856 50,315,260 7,938,924 42,378,336 1,078,800 342,000 136,179 6,531,189 779,140 36,448 5,715,609 5,715,609	△7,064,219 △500,534 △531,116 △139,061 171,643 △3,815,639 △3,361,996 △3,269,900 △92,096 △453,843 98,656 △656,489 △6,856 18,856 395,236 368,363 38,653 △24,648 △28,800 △87,800 341,399 △33,238 △59,740 △219,614 △36,856 △2,898,474 △172,896 △2,726,336 0 0 △16,179 △344,049 △27,000 △1,440 △315,609 △215,609	
事業活動収入計(白)	811,242,846	819,247,299	△7,404,447	
支出 人件費支出 職員給料支出 職員賞与支出 非常勤職員給与支出 退職職員費支出 退職給付支出 法定福利費支出 事業費支出 検査費支出 介増用品費支出 医薬品費支出 保健衛生費支出 設備維持費支出 水道光熱費支出 消耗器具備品費支出 車庫費支出	523,905,260 337,400,000 63,737,920 63,600,000 200,000 7,005,240 41,852,080 70,150,000 32,500,000 6,200,000 500,000 150,000 2,400,000 20,300,000 2,500,000 4,700,000	534,244,201 336,994,354 63,737,920 68,441,566 179,020 2,510,160 62,336,181 70,301,082 32,831,262 6,292,894 413,794 102,900 2,304,162 19,893,187 2,755,986 4,767,761	△10,338,941 △4,494,354 0 △4,841,566 25,920 △504,900 △524,101 △51,082 △281,262 △2,864 86,206 47,100 96,838 406,813 △255,986 △67,761	

美 郷拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 28年 4月 1日 (至) 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

備 定 科 目	予算(A)	決算(B)	差異(B)-(A)	備 考
雑支出	1,000,000	979,088	20,912	
事務費支出	125,817,048	124,743,189	1,073,859	
福利厚生費支出	2,000,000	3,811,094	△1,811,094	
職員旅費支出	2,900,000	2,818,508	81,492	
旅費交通費支出	650,000	717,128	△67,128	
研修研究費支出	900,000	928,523	△28,523	
事務消耗品費支出	3,100,000	3,281,250	△181,250	
印刷製本費支出	300,000	270,728	29,272	
水電光熱費支出	50,000	25,524	24,476	
修繕費支出	4,600,000	4,624,554	△24,554	
通信運搬費支出	6,500,000	5,330,736	1,169,264	
会議費支出	2,400,000	2,118,733	281,267	
広報費支出	1,350,000	1,445,654	△95,654	
業務委託費支出	56,317,843	56,840,953	△523,110	
飲食委託費支出	34,369,252	34,389,252	0	
清掃委託費支出	1,300,000	1,174,627	125,373	
保守委託費支出	2,100,000	1,958,124	141,876	
その他の委託費支出	18,527,796	19,328,750	△800,954	
手数料支出	2,900,000	2,725,990	174,010	
保険料支出	8,200,000	6,130,183	2,069,817	
賃借料支出	13,000,000	12,926,378	73,622	
土地・建物賃借料支出	6,500,000	4,502,285	1,997,715	
租税公課支出	2,900,000	3,178,598	△278,598	
保守料支出	2,000,000	2,954,916	△954,916	
渉外費支出	2,160,000	2,388,229	△228,229	
雑費支出	1,400,000	1,432,600	△32,600	
贈支出	6,700,000	5,982,357	717,643	
利用者負担雑費	320,000	312,390	7,610	
支払利息支出	1,091,448	1,091,440	0	
その他の支出	520,000	445,260	74,740	
利用者以外の給食費支出	600,000	487,360	112,640	
雑支出	20,000	37,900	△17,900	
雑火災	20,000	37,900	△17,900	
事業活動支出計 (2)	721,983,748	731,137,533	△9,153,785	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	59,939,093	24,199,811	35,739,282	
施設整備等補助金収入	5,052,000	5,229,000	△177,000	
施設整備等補助金収入	5,052,000	5,229,000	△177,000	
固定資産売却収入	110,440	110,440	0	
車両運搬具売却収入	110,440	110,440	0	
施設整備等収入計 (4)	6,162,440	6,339,440	△177,000	
設備資金借入金元金償還支出	15,840,000	15,840,000	0	
固定資産取得支出	12,452,218	15,548,344	△3,096,126	
建物構築取得支出	4,752,960	4,791,960	△38,999	
器具及び備品取得支出	4,489,856	4,657,688	△167,832	
施設整備等取得支出	950,000	4,175,596	△3,225,596	
その他の固定資産取得支出	2,300,000	1,922,600	377,400	
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,635,430	2,635,430	0	
施設整備等支出計 (5)	20,925,228	24,024,324	△3,099,096	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△14,762,788	△18,684,884	2,922,096	
剰立資産取崩収入	2,176,260	2,051,220	125,040	
退職給付引当金取崩収入	2,176,260	2,051,220	125,040	
債権回収資産取崩収入	50,000,000	50,000,000	0	

美 郷拠点区分 資金収支計算書

(①) 平成 28年 4月 1日 (②) 平成 29年 3月 31日

(単位：円)

備 考 科 目	予算(①)	決算(②)	差異(②)-(①)	備 考
拠点区分間繰入金収入	1,492,527	1,492,527	0	
拠点区分間繰入金収入	10,000,000	10,000,000	0	
その他の活動による収入	430,000	358,355	43,645	
長期前払費用返還金収入	400,000	356,355	43,645	
その他の活動収入計(③)	64,068,787	62,900,102	168,685	
設立資産支出	106,106,200	106,074,480	31,720	
退職給付引当資産支出	5,100,000	5,048,280	51,720	
人件費積立資産支出	10,000,000	10,006,200	0	
修繕積立資産支出	70,000,000	70,000,000	0	
施設・設備整備等積立資産支出	20,000,000	20,000,000	0	
拠点区分間長期繰入金返還支出	332,800	332,800	0	
拠点区分間繰入金支出	20,000,000	0	20,000,000	
その他の活動による支出	2,200,000	1,832,794	367,204	
長期未払金支出	2,200,000	1,832,794	367,204	
その他の活動支出計(④)	127,839,000	127,240,074	20,396,524	
その他の活動間金返還(⑤) = (③) - (④)	△63,570,213	△43,339,974	△20,230,239	
⑥ 国費支出(⑥)	563,029	-	563,029	
	△0			
当期資金収支正割合計(⑦) = ③ + ⑤ + ⑥ - ④	0	16,684,953	△16,684,953	
前期繰上り繰入金残高(⑧)	573,314,149	573,314,149	0	
前期繰上り繰入金残高(⑧) + ⑦	573,314,149	590,000,102	△16,684,953	

支 那拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 28年 4月 1日 (迄) 平成 29年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		前年度決算(自)	前年度決算(迄)	増減(自-迄)
収 益	介護保険事業収益	311,161,044	312,549,789	△7,608,724
	施設介護料収益	266,080,534	273,083,054	△7,002,560
	介護報酬収益	255,033,114	262,214,814	△7,181,800
	利用負担相減収益(公費)	2,639,061	2,207,310	431,751
	利用負担相減収益(一般)	28,328,357	28,660,940	△332,603
	居宅介護料収益	291,140,839	301,499,877	△10,399,038
	(介護報酬収益)	269,126,996	283,423,766	△10,296,770
	介護報酬収益	242,934,500	250,591,055	△8,646,155
	介護予防報酬収益	16,192,096	17,442,711	△2,250,615
	(利用負担相減収益)	32,973,643	32,076,111	△102,268
	介護負担相減収益(公費)	2,229,344	2,460,579	△231,235
	介護負担相減収益(一般)	28,756,489	28,442,067	304,422
	介護予防負担相減収益(公費)	106,886	84,158	22,708
	介護予防負担相減収益(一般)	1,881,144	2,052,307	△202,163
	居宅介護支援介護料収益	70,854,764	80,925,363	△4,270,599
	居宅介護支援介護料収益	71,143,617	75,296,658	△4,152,041
	介護予防支援介護料収益	5,511,147	5,629,705	△118,558
	利用者等利用料収益	107,089,648	101,389,671	5,699,977
	施設サービス利用料収益	5,228,890	5,143,970	84,820
	居宅介護サービス利用料収益	2,072,630	2,089,508	2,292
	食費収益(公費)	18,158,601	22,378,085	△4,219,404
	食費収益(一般)	45,433,238	41,215,862	4,217,376
	居住費収益(公費)	10,959,740	8,990,190	1,969,550
	居住費収益(一般)	22,319,814	19,868,830	3,252,784
	その他の利用料収益	2,516,855	2,525,308	△8,451
	その他の事業収益	50,315,280	41,771,774	8,543,486
	補助金等収益	7,938,924	7,246,243	692,681
	受託事業収益	42,376,336	34,525,531	7,850,805
	雑収入等寄附金収益	342,800	318,000	24,800
	サービス提供収益計	311,503,845	318,567,769	△7,064,724
費 用	人件費	538,914,715	505,448,420	33,466,293
	職員給料	236,994,354	300,145,430	27,848,924
	職員賞与	28,693,223	21,636,374	6,957,849
	賞与引当金繰入	36,798,142	36,144,697	1,653,452
	非常勤職員給与	68,441,546	73,583,012	△5,121,466
	派遣職員費	174,020	4,871,070	△4,697,050
	退職給付費用	5,527,220	5,235,070	292,150
	法定福利費	62,386,181	55,853,767	6,532,414
	事務費	70,301,082	70,178,039	130,963
	給食費	32,881,262	31,037,991	1,843,271
	介護用品費	4,202,844	8,211,271	△4,008,427
	医薬品費	413,794	402,429	11,365
	保険料等費	102,900	116,940	△14,060
	燃料費等費	2,304,142	2,236,028	68,114
	水道光熱費	19,693,187	22,269,714	△2,376,527
	消耗器具備品費	2,755,966	1,357,580	1,398,406
	印刷費	4,767,761	5,467,983	△700,222
	雑費	979,066	970,820	△91,017
	事務費	124,743,189	117,077,433	7,665,756
	福利厚生費	3,011,094	2,994,387	16,707
福利施設費	2,818,508	354,806	2,463,902	
旅費交通費	717,128	626,537	78,591	
研修費	926,523	569,828	357,495	

关 郷拠点区分 事業活動計算書

(甲) 平成 28年 4月 1日 (乙) 平成 29年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		前年度決算(甲)	前年度決算(乙)	増減(乙)-(甲)	
サービス活動増減の部	事務経費	2,281,250	2,754,259	506,991	
	印刷製本費	270,724	243,498	27,228	
	水道光熱費	25,524	12,762	12,762	
	修繕費	4,694,564	3,897,565	897,019	
	通信運搬費	5,380,734	4,659,080	521,656	
	会議費	2,118,733	2,500,899	△482,166	
	広報費	1,445,854	1,002,400	443,496	
	業務委託費	58,840,953	56,323,848	537,105	
	給食委託費	34,389,852	34,389,152	0	
	清掃委託費	1,174,827	1,134,643	40,184	
	保守委託費	1,958,124	2,059,412	△101,688	
	その他の委託費	19,328,750	18,740,141	588,609	
	手数料	3,725,950	3,967,381	△241,871	
	保険料	6,130,183	6,232,330	△102,147	
	賃借料	12,926,376	12,239,678	696,698	
	土地・建物賃借料	4,582,285	3,936,768	645,517	
	借入公債	3,176,598	2,342,325	334,273	
	送料	2,954,916	2,322,076	132,840	
	診料費	2,388,229	1,978,274	401,955	
	雑費	1,432,600	1,680,680	△168,000	
雑費	5,982,357	5,026,092	956,265		
雑費	5,982,357	5,026,092	956,265		
利用者負担軽減費	312,390	597,536	△285,146		
減価償却費	57,544,454	65,722,664	△8,178,210		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△31,331,636	△39,571,270	8,239,435		
取崩不認額	0	12,333	△12,333		
サービス活動費用計 (1)		760,483,911	719,457,156	41,026,755	
サービス活動増減差額 (2)=(1)-(2)		51,019,132	99,530,614	△48,511,482	
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益	1,076,880	1,310,720	△233,840	
	受取利息配当金収益	196,179	167,752	△51,573	
	その他のサービス活動外収益	6,531,189	5,213,328	1,317,861	
	受入研修費収益	779,140	693,090	186,050	
	利用者等外給食収益	36,440	26,720	720	
	雑収益	5,715,609	4,584,518	1,131,091	
	雑収益	5,715,609	4,584,518	1,131,091	
	サービス活動外収益計 (4)		7,744,248	6,711,800	1,032,449
	支払利息	1,081,440	2,189,672	△1,098,433	
	その他のサービス活動外費用	445,260	12,287,458	△11,742,199	
利用者等外給食費	407,360	440,420	△33,060		
借損失	37,900	11,767,038	△11,729,138		
弁済均等金	0	11,716,814	△11,716,814		
借損失	37,900	50,224	△12,324		
サービス活動外費用計 (5)		1,538,700	14,397,331	△12,858,631	
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		6,205,548	△1,685,531	13,893,079	
特定増減差額 (7)=(3)+(6)		57,224,680	11,645,083	△45,579,597	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	5,829,040	430,000	5,399,040	
	施設整備等補助金収益	1,829,040	430,000	5,399,040	
	固定資産売却益	110,439	0	110,439	
	準備金器具売却益	110,439	0	110,439	
	拠点区分間繰入金収益	10,908,000	10,908,000	0	
特別増減計 (8)		15,939,439	10,438,000	1,509,439	
固定資産売却損・処分損		0	0	0	
準備金器具売却損・処分損		0	0	0	

关 郷拠点区分 事業活動計算書

(四) 平成 28年 4月 1日 (三) 平成 29年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A-B)
費 用	国家補助金等特別積立金積立額	4,453,000	430,000	4,023,000
	特別費用計	4,453,002	430,000	4,023,002
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	11,486,437	10,000,000	1,486,437
増 減 の 額	当期活動増減差額 (11) = (9) + (10)	68,713,117	181,845,083	△113,131,966
	繰越増減差額 (12)	764,838,168	412,999,285	171,838,883
	当期末繰越増減差額 (13) = (11) + (12)	833,551,285	714,844,368	138,706,917
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	50,000,000	100,000,000	△50,000,000
	作価積立金取崩額	50,000,000	0	50,000,000
	施設・設備取崩等積立金取崩額	0	100,000,000	△100,000,000
	その他の積立金積立額 (16)	100,000,200	30,000,200	70,000,000
	人件費積立金積立額	10,000,200	10,000,200	0
	修繕積立金積立額	70,000,000	20,000,000	50,000,000
施設・設備更新等積立金積立額	20,000,000	0	20,000,000	
次期繰越増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	803,545,085	764,839,168	18,705,917	

財務諸表に対する注記（关 係拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 新会計基準を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

・定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を引用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見知り、退職給付引当金に計上する。会計年度末の退職給付引当金の額は、職員が当該会計年度末に会社を自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額とする。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に認識する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

を借入借当り貸借借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

・特になし

3. 採用する退職給付制度

(1) 全常勤職員について、東京都社会福祉協議会従事者共済会の主宰する退職共済制度に加入している

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 关 係拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区 半表送付明細書（会計基準別紙4）

社会福祉事業

- 「天婦 介護老人福祉事業所」
- 「天婦 介護老人福祉事業所」
- 「天婦 短期入所生活介護事業所」
- 「天婦 通所介護事業所」
- 「天婦 訪問介護事業所」
- 「天婦 居宅介護支援事業所」
- 「新第2高齢者支援センター」

(3) 拠点区分別収支明細書(会計基準別紙3)は別添。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種別	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基本)	1,007,971,135	0	0	1,007,971,135
建物(基本)	656,073,830	0	23,882,058	632,191,774
建物附属設備(基本)	87,301,853	0	24,346,230	62,955,623
計	1,802,081,802	0	58,734,984	1,703,118,532

6. 会計基準第3条(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地(基本財産)	1,007,971,135円
建物(基本財産)	632,191,774円
建物附属設備(基本財産)	62,955,623円
計	1,703,118,532円

担保に供している借付の塩額および金額は、以下のとおりである。

政府資金借入金11年以内返済予定額含む)	65,840,000円
計	65,840,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物(基本)	1,020,800,866	388,489,086	632,191,774
建物附属設備(基本)	642,542,674	577,587,251	62,955,623
小計	1,709,372,020	966,076,337	743,375,683
その他の固定資産	0		
建物附属設備	43,412,254	11,848,437	30,563,817
積立物	53,553,695	48,901,232	4,652,463
車輜運搬具	33,907,944	32,863,720	1,044,224
器具及び備品	103,129,580	93,786,112	9,423,468
非償却資産	984,000	0	40,105,150
小計	247,975,863	194,610,281	53,294,982
合計	1,957,347,883	1,160,677,218	796,670,665

9. 債権類、徴収不能引当金の当期末残高、前控の当期末残高

債権類、徴収不能引当金の当期末残高、前控の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権類	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	126,259,985	0	126,259,985
未収金	16,850,001	0	16,850,001
合 計	143,109,986	0	143,109,986

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに繰上償還、円換及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに繰上償還、円換及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	繰上償還	円 換	評価損益

・特になし

11. 重要な貸倒事象

・特になし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び繰上償還の状態を明らかにするために必要な事象

・特になし

花 美 郷拠点区分 資金収支計算書

(甲) 平成 28 年 4 月 1 日 (乙) 平成 29 年 3 月 31 日

(単位 円)

勘定科目	予算(甲)	決算(乙)	差異(乙)-(甲)	備考
収入				
介護保険事業収入	630,002,300	631,501,383	△1,499,063	
施設介護料収入	311,500,000	310,347,000	1,153,000	
介護報酬収入	277,500,000	275,171,959	2,328,041	
利用者負担金収入(一般)	34,000,000	35,175,041	△1,175,041	
居宅介護料収入	93,770,000	92,986,615	803,385	
(介護報酬収入)	83,400,000	82,223,583	1,176,417	
介護報酬収入	70,600,000	75,085,053	1,514,945	
介護予防報酬収入	8,800,000	7,138,528	△1,661,472	
(利用者負担金収入)	10,370,000	10,743,037	△373,037	
介護費控除収入(公費)	40,000	30,324	9,676	
介護負担金収入(一般)	9,500,000	9,788,756	△288,756	
介護予防負担金収入(公費)	50,000	75,997	△25,997	
介護予防負担金収入(一般)	780,000	848,053	△68,053	
地域連携等介護報酬収入	60,530,000	62,972,143	△2,442,143	
(介護報酬収入)	52,780,000	55,869,792	△2,089,792	
介護報酬収入	52,780,000	55,869,792	△2,089,792	
(利用者負担金収入)	6,750,000	7,102,351	△352,351	
介護負担金収入(一般)	6,750,000	7,102,351	△352,351	
利用者平利付料収入	159,836,500	161,387,813	△1,551,313	
施設サービス利用料収入	11,600,000	11,941,990	△341,990	
居宅介護サービス利用料収入	2,770,000	2,749,213	△179,233	
食費収入(公費)	15,000,000	15,529,430	△529,430	
食費収入(一般)	46,100,000	46,040,560	59,440	
居住費収入(公費)	16,350,000	15,800,390	459,610	
居住費収入(一般)	63,200,000	64,028,320	△828,320	
その他の利用料収入	4,816,500	5,307,820	△491,320	
その他の事業収入	4,563,200	3,327,000	738,000	
補助金事業収入	4,535,000	3,317,000	738,000	
受託事業収入	10,200	10,800	0	
借入金利息補助金収入	3,715,563	3,715,563	0	
経常経費寄附金収入	20,000	20,000	0	
受取利息配当金収入	20,400	62,133	△42,133	
その他の収入	4,579,255	6,419,586	△1,840,331	
受入研修費収入	541,835	569,435	△28,000	
利用費等外給食費収入	20,000	17,470	2,530	
雑収入	4,017,420	4,832,281	△814,861	
雑収入	4,017,420	4,832,281	△814,861	
事業活動収入計(Ⅰ)	638,337,113	640,719,643	△2,382,530	
支出				
人件費支出	393,616,720	392,146,593	1,470,127	
職員給料支出	272,350,000	269,019,351	3,330,649	
職員賞与支出	52,929,370	52,929,370	0	
非常勤職員給与支出	16,060,500	18,220,255	△159,755	
派遣職員費支出	1,400,000	1,307,618	92,382	
退職給付支出	1,308,220	1,476,090	△167,870	
法定福利費支出	47,570,630	49,198,789	△1,628,079	
事業費支出	75,780,000	75,038,440	721,560	
給食費支出	31,500,000	31,778,057	△278,057	
介護用品費支出	9,350,000	9,370,964	△20,964	
医薬品費支出	60,000	51,450	8,550	
保健衛生費支出	600,000	549,425	50,575	
医療費支出	0	8,110	△8,110	
設備更新費支出	2,000,000	2,077,461	△77,461	
水道光熱費支出	22,600,000	22,725,056	△125,056	

花 美 郷 拠 点 区 分 資 金 収 支 計 算 書

(圖) 平成 28 年 4 月 1 日 (算) 平成 29 年 3 月 31 日

(単位 円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	国共担品物費支出	4,350,000	4,203,953	146,047	
	印刷費支出	2,500,000	2,502,999	△2,999	
	雑支出	1,800,000	1,774,546	25,454	
	事務費支出	83,404,304	81,330,690	△2,073,614	
	福利厚生費支出	2,150,000	2,394,788	△244,788	
	職員被服費支出	3,730,000	3,975,432	△245,432	
	旅費交通費支出	80,000	82,358	△2,358	
	研修研究費支出	130,000	107,323	22,677	
	事務用品費支出	140,000	744,188	△24,188	
	印刷製本費支出	75,000	41,074	13,926	
	報酬費支出	2,400,000	2,833,608	△233,608	
	通信運搬費支出	820,000	918,029	△98,029	
	会費支出	570,000	600,852	△230,852	
	広報費支出	280,000	249,200	10,800	
	圖書委託費支出	28,852,284	28,333,447	518,837	
	給食委託費支出	29,892,288	29,892,288	0	
	清掃委託費支出	230,000	213,000	17,000	
	保守委託費支出	1,030,000	1,019,854	10,146	
	その他の委託費支出	7,700,000	7,208,305	491,695	
	手数料支出	2,977,016	2,989,038	△12,022	
	保険料支出	3,200,000	4,134,947	△934,947	
	賃借料支出	8,150,000	8,171,509	△21,509	
	土地・建物賃借料支出	3,360,000	3,814,781	△254,781	
	租税公課支出	1,000,000	857,359	342,641	
	保守料支出	4,200,000	3,826,332	373,668	
	渉外費支出	750,000	633,250	116,750	
	雑費支出	160,000	251,200	8,800	
	雑支出	8,770,000	8,711,995	58,005	
	雑支出	8,770,000	8,711,995	58,005	
	支払利息支出	8,145,140	8,191,116	△45,976	
	その他の支出	285,000	348,152	△63,152	
	利用者等外給食費支出	285,000	281,978	3,022	
雑支出	0	86,174	△86,174		
雑支出	0	86,174	△86,174		
事業活動支出計 (B)	511,271,165	509,074,991	1,196,174		
事業活動資金収支差額 (C) = (A) - (B)	77,065,954	58,849,654	△3,576,299		
財政活動等による収支	国庫交付金補助金収入	6,947,400	6,947,400	0	
	国庫交付金貸入金元金償還補助金収入	6,947,400	6,947,430	0	
	国庫交付金収入計 (D)	6,947,400	6,947,430	0	
	国庫交付金貸入金元金償還支出	39,682,000	39,882,000	0	
	固定資産取得支出	256,804	302,078	△45,464	
	備品及び備品取得支出	256,508	302,078	△45,468	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,300,000	2,248,900	51,100	
財政活動等支出計 (E)	42,734,604	42,732,976	6,432		
財政活動等資金収支差額 (F) = (D) - (E)	△36,291,206	△36,285,576	△5,432		
収入	長期運営資金借入金収入	4,700,000	4,700,000	0	
	積立資産取崩し収入	110,500	415,850	△205,350	
	退職給付引当金取崩し収入	110,500	415,850	△205,350	
	繰上区分戻金等引当金収入	332,800	332,800	0	
	その他の活動による収入	0	810,755	△810,755	
	長期運営資金借入金元金償還収入	0	810,755	△810,755	
収入の他の活動収入計 (G)	5,143,300	6,259,405	△1,116,105		
長期運営資金借入金元金償還支出	1,048,000	1,048,000	0		

花 美 郡拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 22年 4月 1日 (至) 平成 29年 3月 31日

(単位：円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差額(A)-(B)	備 考
その 他 の 活 動 に よ る 収 入	繰立資産支出	24,500,000	24,172,732	327,268	
	退職給付引当資産支出	4,500,000	4,172,732	327,268	
	繰越積立資産支出	20,000,000	20,000,000	0	
	拠点区分別長期貸付金支出	1,492,527	1,492,527	0	
	拠点区分間繰入金支出	10,000,000	10,000,000	0	
	その他の活動による支出	159,495	159,495	0	
	長期未払金支出	162,491	159,495	2,996	
	その他の活動支出計 (B)	37,290,923	38,872,164	1,581,241	
	その他の活動収支差額 (B)-(C)=(B)	△37,290,923	△38,872,164	△1,581,241	
	予備費支出 (D)	9,718,024		9,718,024	
	△0				
当期資金収支差額合計 (E)=(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	0	14,739,729	△14,739,729		

前期予算不足繰越残高 (12)	111,884,275	223,884,275	0
前期予算不足繰越残高 (12)+(13)	111,884,275	223,884,275	△14,739,729

花 美 郷拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 28年 4月 1日 (至) 平成 29年 3月 31日

(単位 円)

勘定科目	当年度決算(自)	前年度決算(自)	増減(自-前)
収益 介護保険事業収益 国政介護料収益 介護報酬収益 利用者負担金収益(一般) 居宅介護料収益 (介護報酬収益) 介護報酬収益 介護予防報酬収益 (利用者負担金収益) 介護負担金収益(公費) 介護負担金収益(一般) 介護予防負担金収益(公費) 介護予防負担金収益(一般) 地域密着型介護料収益 (介護報酬収益) 介護報酬収益 (利用者負担金収益) 介護負担金収益(公費) 介護負担金収益(一般) 利用者等利用料収益 施設サービス利用料収益 居宅介護サービス利用料収益 地域密着型介護サービス利用料収益 食費収益(公費) 食費収益(一般) 居住費収益(公費) 居住費収益(一般) その他の利用料収益 その他の事業収益 補助金等収益 受託事業収益 経常経費負担金収益	431,501,383 210,347,040 275,171,911 35,175,041 92,960,815 82,223,583 76,085,055 7,132,528 10,443,032 30,224 9,788,756 75,991 848,055 62,972,145 55,269,792 55,269,792 7,102,353 0 7,102,353 161,387,803 11,941,990 2,749,233 0 15,529,430 46,040,580 15,890,290 64,028,320 1,207,890 3,827,800 3,517,400 10,800 0	630,324,473 311,103,282 277,572,169 33,531,093 91,146,449 80,987,787 75,183,255 5,804,632 10,158,682 99,906 9,274,727 36,009 746,020 61,846,059 55,263,002 55,263,002 6,623,917 12,078 6,610,981 162,833,703 12,115,710 2,572,344 68,219 18,447,560 43,288,845 20,675,250 59,402,790 5,692,790 3,355,000 3,355,000 0 0	1,178,890 △156,282 △2,400,210 1,843,948 1,820,166 1,235,790 △98,200 1,332,896 584,370 △69,682 514,029 39,988 100,035 1,088,084 606,790 606,790 179,296 △12,078 491,372 △1,445,900 △173,720 176,889 △58,219 △2,918,530 2,171,920 △4,784,660 4,825,630 △484,910 472,800 462,000 10,800 △40,000
サービス活動収益(自)	56,131,817	36,314,471	19,817,346
費用 人件費 福利給付 物品費 買手引当金繰入 林草関係用給付 派遣費 送達給付費用 法定福利費 事業費 給食費 介護用品費 医薬品費 備品衛生費 雑費 教養娯楽費 水道光熱費 消耗器具器具費 車検費 雑費 事務費	395,837,829 289,819,351 23,614,862 39,241,861 18,220,255 1,302,818 1,238,972 49,193,709 75,038,440 31,778,957 9,370,984 5,860 549,425 3,110 2,077,461 22,726,056 4,208,953 1,500,000 1,774,546 64,320,000	392,863,761 264,841,455 22,962,855 39,315,307 20,790,860 0 5,201,358 48,801,928 74,350,301 20,409,342 8,936,672 73,576 411,936 0 1,020,571 25,218,158 2,902,129 1,659,649 1,171,311 76,124,026	3,773,268 4,977,896 △348,792 △72,448 △2,520,605 1,302,818 37,614 398,783 768,139 1,368,715 434,312 △121,726 191,489 1,110 58,890 △7,492,103 1,306,824 △158,650 202,278 8,196,664

表の裏面に記載あり

費用

事務費

花 美 郷拠点区分 事業活動計算書

【開】 平成 28年 4月 1日 【閉】 平成 29年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-B
経費 負担 増減 額	行政経費負担増減額(12)	551,741,997	551,746,411	△4,614
	当年度負担増減額(13) = (11) + (12)	576,326,428	572,746,902	3,579,526
	基本金取崩(14)	0	0	0
	その他の信託金取崩(15)	0	0	0
	その他の信託金積立(16)	20,000,000	20,000,000	0
	基本信託金積立(17)	20,000,000	20,000,000	0
	大規模修繕費増減額(18) = (14) + (15) - (16) - (17)	656,000,417	651,746,901	4,253,516

財務諸表に対する注記（花 美 郵拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 新会計基準を採用しております。

(2) 測定処理の減価償却の方法

・定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を利用年数とし、残存価額を基とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員に対して将来支給する退職金のうち、西証会計年度までに負担すべき額を見限り、退職給付引当金に計上する。会計年度末の退職給付引当金の額は、黒字が繰越金引年度末に定員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額とする。

・賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 納税基準の会計処理

所得税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始時の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き継ぎ過渡的貸渡借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

・特になし

3. 採用する退職給付制度

(1) 企業退職給付に関する法律（東京都社会福祉協会の定款等共済金の主幹する退職共済制度）に加入している

4. 拠点が作成する財務諸表と同一ベース区分

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下通りありになっている。

(1) 花美郵拠点製薬部類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分事務高橋勤明報告（会計基準別紙4）

社会福祉事業

〔花巻郡 介護老人福祉センター〕

〔花巻郡 短期入所生活介護事業所〕

〔花巻郡 通所介護事業所〕

〔花巻郡 地域密着型認知症対応型デイ〕

(3) 拠点区分員会収支明細書(会計基準別紙3) は省略。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の増減	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基本)	297,482,655	0	0	297,482,655
建物(基本)	1,037,879,762	0	32,559,059	1,004,120,644
建物附属設備(基本)	172,662,747	0	23,032,451	149,630,298
合計	1,507,125,164	0	55,591,510	1,451,233,597

6. 会計基準第3章4項及び10の規定による基本会又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地(基本財産)	297,482,655円
建物(基本財産)	1,004,038,762円
建物附属設備(基本財産)	149,630,789円
計	1,451,233,597円

担保に供している資産の価値および金額は、以下のとおりである。

設備資金貸付金(1年以内返済予定を含む)	439,056,000円
計	439,056,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物(基本)	1,267,658,255	263,535,621	1,004,120,644
建物附属設備(基本)	314,327,464	164,697,166	149,630,298
小計	1,581,985,719	428,232,787	1,153,750,947
その他の固定資産			
建物附属設備	1,088,772	161,722	927,050
構築物	100,638,706	58,575,296	42,063,410
車輜運搬具	12,143,747	12,143,742	5
器具及び備品	64,190,444	58,288,023	5,902,421
リース資産	49,703,790	40,603,190	9,100,600
負債等資産	1,585,000	0	1,585,000
小計	229,360,459	169,771,975	59,678,484
合計	1,811,346,178	598,004,762	1,213,329,476

9. 繰越額、繰上引当金の当期末残高、繰下の当期末残高、繰越額、繰上引当金の当期末残高、繰下の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	繰越額	繰上引当金の当期末残高	繰下の当期末残高
事業未収金	91,409,224	0	91,409,224
未収金	43,580	0	43,580
右 計	91,452,804	0	91,452,804

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに取得価額、時価及び評価損益、満期保有目的の債券の内訳並びに取得価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	時 価	評価損益

・特になし

11. 重要な投資事実

・特になし

12. その他の会社連結法人の資本金等及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

・特になし

森野ステーション拠点区分 資金収支計算書

①) 平成 28年 4月 1日 (2) 平成 29年 3月 31日

(単位 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	増減(A)-(B)	備考
介護保険事務収入	42,620,000	42,092,853	627,147	
居宅介護料収入	16,210,000	15,560,163	649,837	
(介護報酬収入)	14,150,000	13,711,630	438,370	
介護報酬収入	12,950,000	12,654,437	295,563	
介護予防報酬収入	1,200,000	1,057,293	142,807	
(利用者負担金収入)	2,060,000	1,848,333	211,667	
介護負担金収入(公費)	600,000	492,057	107,943	
介護負担金収入(一般)	1,300,000	1,228,722	61,278	
介護予防負担金収入(公費)	50,000	17,004	32,936	
介護予防負担金収入(一般)	110,000	100,490	9,510	
居宅介護支援介護料収入	24,620,000	24,745,484	△65,484	
居宅介護支援介護料収入	24,620,000	24,745,484	△65,484	
その他の事務収入	1,730,000	1,727,206	△57,204	
補助金事務収入	10,000	6,400	3,600	
受託事務収入	1,720,000	1,720,806	△60,806	
受取利息配当金収入	5,000	3,067	1,933	
その他の収入	1,680,000	1,762,370	△82,370	
雑収入	1,680,000	1,762,370	△82,370	
雑収入	1,680,000	1,762,370	△82,370	
事業活動収入計(①)	44,205,000	52,658,290	446,710	
人件費支出	40,869,100	42,008,678	△1,139,578	
職員給与支出	27,900,000	29,256,489	△1,356,489	
職員給与支出	4,924,430	4,924,400	0	
非常勤職員給与支出	2,650,000	2,438,619	211,381	
退職給付支出	44,700	44,700	0	
法定福利費支出	5,350,030	5,344,470	5,530	
事業費支出	1,450,000	1,652,880	△202,880	
雑費類消費支出	450,000	590,606	△140,606	
水道光熱費支出	350,000	327,628	22,372	
消耗品器具器具費支出	400,000	401,737	△1,737	
車輻費支出	250,000	332,889	△82,889	
事務費支出	16,990,900	16,910,367	1,080,533	
福利厚生費支出	150,000	160,298	△10,298	
旅費交通費支出	50,000	12,978	36,022	
研修研究費支出	100,000	4,000	96,000	
事務消耗品費支出	300,000	125,006	174,994	
印刷製本費支出	50,000	35,265	14,735	
水道光熱費支出	360,000	355,673	4,327	
雑費支出	200,000	1,600	198,500	
酒類運搬費支出	850,000	808,365	41,635	
金庫費支出	200,000	298,252	△98,252	
広報費支出	200,000	148,746	131,214	
事務委託費支出	1,400,000	1,351,482	48,518	
その他の委託費支出	1,400,000	1,351,482	48,518	
手数料支出	50,000	41,264	8,736	
保険料支出	400,000	230,562	169,038	
賃借料支出	1,200,000	1,172,683	27,317	
土地・建物賃借料支出	11,000,000	10,450,050	198,950	
電報公費支出	50,000	36,423	13,577	
渉外費支出	50,000	40,192	9,808	
雑費支出	40,000	54,000	△14,000	
雑支出	260,900	238,488	22,412	
雑支出	260,900	238,488	22,412	

森野ステーション拠点区分 事業活動計算書

自) 平成 28年 4月 1日 (至) 平成 29年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	42,892,853	49,039,343	△6,946,490
	居宅介護料収益	16,580,163	18,372,454	△1,812,291
	(介護報酬収益)	13,711,830	14,430,131	△2,718,301
	介護雑費収益	12,654,437	15,997,632	△3,343,196
	介護予防報酬収益	1,857,393	432,496	624,895
	(利用者負担金収益)	1,848,333	1,942,323	△93,990
	介護負担金収益(公費)	492,057	373,972	112,085
	介護負担金収益(一般)	1,234,722	1,515,245	△276,543
	介護予防負担金収益(公費)	17,064	15,242	1,822
	介護予防負担金収益(一般)	100,490	32,844	67,646
	居宅介護支援介護料収益	24,745,484	28,922,773	△4,177,289
	居宅介護支援介護料収益	24,745,484	28,922,773	△4,177,289
	利用券等利用料収益	0	1,900	△1,900
	居宅介護サービス利用料収益	0	1,930	△1,930
	その他の事業収益	1,787,206	1,742,216	44,990
	補助金事業収益	6,460	10,000	△3,600
	貸付事業収益	1,000,000	777,316	222,684
サービス新築収益計(II)		42,892,853	49,039,343	△6,946,490
費用	人件費	42,461,522	45,579,240	△3,137,718
	福利給付	29,256,489	30,087,224	△750,735
	福利厚生	1,492,876	2,079,800	△586,924
	買入引当金繰入	3,412,183	3,431,524	△19,341
	非常勤職員給与	2,432,619	3,966,879	△1,469,460
	退職給付費用	495,960	589,610	△112,850
	法定福利費	5,344,470	5,643,003	△298,533
	燃料費	1,852,860	768,290	854,570
	飲食料品費	590,606	394,737	195,869
	水道光熱費	327,626	182,871	145,557
	消耗品費	481,737	120,490	281,247
	車検費	332,000	89,992	242,007
	雑費	0	1,000	△1,000
	事務費	15,910,367	15,426,410	423,957
	福利厚生費	160,296	205,753	△45,455
	福利施設費	0	89,424	△89,424
	旅費交通費	13,976	16,300	△1,322
	研修研究費	6,000	201,320	△195,320
	事務用品費	123,406	1,805,801	△1,659,396
	印刷製本費	36,265	47,401	△12,136
	水道光熱費	353,871	389,329	△33,658
	修繕費	1,500	218,571	△217,071
	通信運搬費	808,365	856,226	△47,861
	会議費	288,252	63,285	224,967
	広報費	146,788	363,549	△214,773
	高用消耗費	1,351,482	356,362	995,130
	その他の委託費	1,351,482	356,362	995,130
	手数料	41,364	38,816	2,548
	保険料	239,962	417,145	△188,183
	貸倒戻	1,172,633	904,687	267,956
	土地・建物賃借料	10,801,850	8,327,310	2,473,740
	租税公課	36,423	39,272	△2,849
修繕費	48,192	16,200	23,992	
給食費	54,000	18,300	35,500	
雑費	236,688	1,112,960	△874,272	

森野ステーション拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 28年 4月 1日 (至) 平成 29年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	雑費	238,688	1,112,980	△874,292
	委任報酬費	286,077	284,037	102,040
サービス活動費用計 (7)		60,390,826	62,137,977	△1,747,151
サービス活動増減差額 (8)=(7)-(9)		△16,291,973	△13,058,634	△3,199,339
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	3,067	16,219	△12,152
	その他のサービス活動外収益	1,762,370	452,801	1,309,569
	雑収益	1,762,370	452,801	1,309,569
	雑収益	1,762,370	452,801	1,309,569
	サービス活動外収益計 (10)	1,765,437	469,020	1,297,417
費用	その他のサービス活動外費用	10	12,744	△12,734
	雑損失	10	12,744	△12,734
	雑損失	10	12,744	△12,734
	サービス活動外費用計 (11)	10	12,744	△12,734
	サービス活動外増減差額 (12)=(10)-(11)	1,765,427	456,276	1,310,151
増減差額 (13)=(7)-(12)		△16,532,548	△12,643,359	△3,899,189
特別増減の部	要員区分割戻入金収益	0	15,000,000	△15,000,000
	特別収益計 (14)	0	15,000,000	△15,000,000
	固定資産売却損・処分損	0	2	△2
	短期有価証券売却損・処分損	0	1	△1
	器具及び備品売却損・処分損	0	1	△1
国庫補助金等特別積立金取崩額 (繰越等)	△0	△1	1	
特別費用計 (15)	0	1	△1	
特別増減差額 (16)=(14)-(15)		0	14,999,999	△14,999,999
当期繰越増減差額 (17)=(13)+(16)		△16,532,548	2,356,641	△18,899,189
前期繰越増減差額 (18)		13,250,062	10,892,421	2,356,641
当期末繰越増減差額 (19)=(17)+(18)		△3,282,486	13,250,062	△16,532,548
繰越増減の部	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	繰越増減差額増減差額 (17)=(14)+(15)-(16)	△3,282,486	13,250,062	△16,532,548

財務諸表に対する注記（森野ステーション拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 新会計基準を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに支払すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。
会計年度末の退職給付引当金の額は、職員が当該会計年度末に企業が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額とする。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

納税額等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始時の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き置き適宜の賃借価額に換る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

・特になし

3. 採用する退職給付制度

(1) 全常勤職員について、東京都社会福祉協議会奨励金受給者共済金の主宰する退職共済制度に加入している

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 森野ステーション拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書『会計基準別紙4』

社会福祉事業

『森野 住宅介護支援事業所』

『森野 訪問介護事業所』

『いきいき園高齢 LIXE YOT』

(3) 拠点区分内全収支明細書『会計基準別紙3』は省略。

5. 基本財産の増減の内訳及び金額

基本財産の増減の内訳及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増価額	当期減価額	当期末残高

・特になし

6. 会計基準第134(4)及び(6)の規定による基本金又は実務補助金等特別積立金の取崩し

・特になし

7. 担保に供している資産

・特になし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	462,720	10,319	450,401
水陸運搬具	3	0	3
器具及び備品	1,472,490	794,871	683,619
小計	1,947,213	813,190	1,134,023
合計	1,947,213	813,190	1,134,023

9. 借付額、徴収不能引当金の当期末残高、徴収の当期末残高

借付額、徴収不能引当金の当期末残高、徴収の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	借付額	徴収不能引当金の当期末残高	徴収の当期末残高
事業入収金	6,747,529	0	6,642,665
合計	6,747,529	0	6,642,665

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに取得価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに取得価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	評価損益

・特になし

11. 重要な後発事象

・特になし

12. その他の社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

・特になし

中野あんしん相談室拠点区分 資金収支計算書

期1 平成 28年 4月 1日 期2 平成 29年 3月 31日

(単位：円)

内 容	予算(1)	決算(2)	差異(3)=(2)-(1)	備 考
収 入				
市県基金事庫収入	9,839,100	9,839,100	0	
その他の事業収入	8,839,100	9,839,100	0	
受託事業収入	9,839,100	9,839,100	0	
借入金利息配当金収入	100	90	△90	
計	9,839,200	9,839,290	△90	
支 出				
事件費支出	8,580,000	8,992,548	△492,548	
職員給料支出	4,350,000	4,776,125	△426,125	
職員給与支出	840,000	840,000	0	
非常勤職員給与支出	700,000	696,600	3,400	
法定福利費支出	610,000	823	△69,823	
事業費支出	200,000	118,069	83,931	
消耗器具備品費支出	120,000	118,009	3,931	
水費支出	50,000	0	50,000	
雑支出	30,000	0	30,000	
事務費支出	2,269,400	2,274,400	44,920	
福利厚生費支出	30,000	71,649	13,351	
旅費交通費支出	15,000	3,304	11,696	
研修研究費支出	25,000	0	25,000	
事務消耗品費支出	500,000	439,690	60,310	
印刷製本費支出	10,000	1,944	9,056	
水道光熱費支出	170,000	138,495	△18,495	
修繕費支出	12,000	3,500	9,020	
通信運搬費支出	250,000	245,782	4,218	
保険料支出	53,200	37,513	19,687	
賃借料支出	100,000	98,280	1,720	
土地・建物賃借料支出	1,684,000	1,825,200	△140,400	
租税公課支出	10,000	0	10,000	
雑支出	54,400	12,643	41,757	
計	9,589,400	9,992,717	△492,817	
事業活動外支出計 (2)	269,800	△93,607	363,607	
収 入				
施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
支 出				
固定資産取得支出	199,800	199,800	0	
器具及び備品取得支出	199,000	199,800	0	
施設整備等支出計 (5)	398,800	399,600	800	
施設整備等資金収支差額 (4)-(5)	△398,800	△399,600	800	
収 入				
その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
支 出				
積立資産支出	70,000	60,720	9,280	
通知貯付引当資産支出	70,000	60,720	9,280	
その他の活動支出計 (8)	70,000	60,720	9,280	
その他の活動資金収支差額 (7)-(8)	△70,000	△60,720	△9,280	
平価費支出 (10)	0	0	0	
計	0	△354,327	354,327	
前期繰越資金収支差額計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△354,327	354,327	

前期繰越資金収支差額 0円 前期繰越資金収支差額 1,118,100円

小山あんしん相談室拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

[単位:円]

勘定科目	当年度	前年度	前年度-当	備 考
当年度支払現金類 (1)+(2)	1,198,114	1,174,811	23,303	

小山あんしん相談室拠点区分 事業活動計算書

(前) 平成 28年 4月 1日 (後) 平成 29年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		前年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	大減価償却資産収益	2,839,100	9,934,800	△99,700
	その他の事業収益	9,839,100	9,834,800	△99,700
	補助金事業収益	0	4,000	△4,000
	受託事業収益	9,839,100	9,934,800	△95,700
	サービス活動増減益計(1)	9,839,100	9,934,800	△95,700
サービス活動増減の部	人件費	7,218,518	7,839,758	△621,240
	給料給付	4,770,125	4,689,416	80,709
	職員賞与	625,250	645,700	△20,450
	賞与引当金繰入	429,000	204,750	215,250
	非常勤職員給与	696,600	1,306,825	△609,425
	退職給付費用	44,720	60,720	0
	法定福利費	679,823	877,167	△197,324
	事業費	116,069	0	116,069
	消耗品費	116,069	0	116,069
	事務費	2,824,480	2,217,752	606,728
	臨用車生費	21,649	30,350	△8,701
	旅費交通費	3,304	14,549	△11,245
	研修研究費	0	1,099	△1,099
	事務消耗品費	439,690	16,215	423,475
	印刷製本費	1,944	6,816	△3,872
	水道光熱費	138,495	139,833	△1,338
	雑費	3,980	464	3,516
	通信運搬費	245,782	141,411	104,371
	保険料	33,513	23,163	10,350
	賃借料	98,280	98,280	0
	土地・建物賃借料	1,825,200	1,684,890	140,310
	租税公課	0	10,880	△10,880
	雑費	12,643	51,671	△39,028
	雑費	12,643	51,671	△39,028
	減価償却費	83,618	28,808	55,610
サービス活動費用計(2)	10,292,685	10,849,518	243,187	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△453,585	△110,718	△342,867	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	190	2,622	△2,432
	サービス活動外収益計(4)	190	2,622	△2,432
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	190	2,622	△2,432
増減差額(7)=(3)+(6)	△453,395	△108,096	△345,299	
特別増減の部	特別収益計(8)	0	0	0
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	増減活動増減差額(11)=(7)+(10)	△453,395	△108,096	△345,299
計画繰越関係増減差額(12)	1,696,781	1,696,877	△100,096	
当期末繰越関係増減差額(13)=(11)+(12)	243,386	1,696,781	△453,395	
基本金増減額(14)	0	0	0	

財務諸表に対する注記（小山あんしん相談室拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 新会計基準を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員に対して将来支払する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見限り、退職給付引当金に計上する。会計年度末の退職給付引当金の額は、職員が当該会計年度末に自身が自己都合により退職したと仮定した場合に支払すべき退職金の額とする。

・賞与引当金

職員に対する賞与を支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等は会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用年初年度開始時点所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き継ぎ過去の貸借対照表に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 特になし

(2) 全常務役員において、東京臨海広域圏労働組合連合会及び東京臨海労働組合に加入している

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 小山あんしん相談室本店財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) サービス区分が1つの拠点区分のため拠点区分別貸借対照表（会計基準別表3）及び拠点区分事業活動明細書（会計基準別表4）は省略。

5. 基本財産増減の内訳及び金額

基本財産増減の内訳内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高

・特になし

6. 会計基準第3章4(4)及び(5)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩

・特になし

7. 担保に供している資産

・特になし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産 器具及び備品	311,835	144,302	167,533
小 計	311,835	144,302	167,533
合 計	311,835	144,302	167,533

9. 債権類、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権類、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	借増額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
本債未収金	983,910	0	983,910
合 計	983,910	0	983,910

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに取得価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに取得価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	時 価	評価損益

・特になし

11. 重要な偶発事象

・特になし

12. その他の社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするた時に必要な事項

・特になし